

中野区子ども・子育て支援事業計画  
平成 27 年度事業実績（案）

目次			
1	目標ごとの評価	…	1
2	需要見込みと確保方策の評価	…	2
3	地域子ども・子育て支援事業の評価	…	3
4	事業実績評価		
目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち		
	取組みの柱1 すこやかな妊娠・出産の支援	…	4
	取組みの柱2 子どもの健康増進	…	6
	取組みの柱3 子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	…	8
	取組みの柱4 障害や発達に課題がある子どもへの支援	…	10
	取組みの柱5 家庭の子育て力の向上	…	12
目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭		
	取組みの柱1 多様で質の高い教育・保育の提供	…	15
	取組みの柱2 ニーズに応じた子育て支援サービスの推進	…	19
目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち		
	取組みの柱1 子どもや子育て家庭と地域の連携の強化	…	22
	取組みの柱2 子どもの安全を守る活動の充実	…	24
5	「幼児教育の学校教育・保育」認定区分ごとの実績		
	(1) 幼児期の学校教育	…	26
	1号認定(満3歳以上)		
	(2) 保育		
	2号認定(満3歳以上)	…	26
	3号認定(0歳児)	…	27
	3号認定(1・2歳児)	…	27
6	地域子ども・子育て支援事業の実績		
	1 利用者支援事業	…	28
	2 地域子育て支援拠点事業	…	28
	3 妊婦健康診査	…	28
	4 乳児家庭全戸訪問事業	…	29
	5① 養育支援訪問事業	…	29
	5② 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	…	29
	6 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	…	30
	7 幼稚園における一時預かり事業	…	30
	8 一時預かり事業、子育て短期支援事業		
	子育て援助活動支援事業	…	31
	9 延長保育事業	…	31
	10 病児・病後児保育事業	…	32
	11 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	…	32

## 1 目標ごとの評価

### 【目標Ⅰ】すこやかに育つ子どもたち

指標の3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の伸び率(P.4)は、産後間もない時期に実施しているこんにちは赤ちゃん訪問時のアンケート調査数値の伸び率と比して低くなっている。また、1年間に新たに発生する虐待件数(P.8)も減少していることから、すこやか福祉センターにおける産後ケアの実施など、妊娠・出産から子育てと切れ目のない支援の充実を図った効果が現れたものと考えられる。

トータルケア事業の検証を進め、個々の状況に応じた支援プランの作成や様々な機会をとらえた相談支援の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを進めて行くことが重要である。

### 【目標Ⅱ】充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

成果指標にある、保育サービスの内容に満足している保護者の割合(P.14)、必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合(P.17)は概ね横ばいであり、高い水準を維持できた。これは、保育の質の向上を進めるとともに、多様化する保育サービスに対応し、様々なサービスの提供に努めたことによるものと考えられる。

引き続き、認可保育所、地域型保育事業など多様なサービスの充実とともに、保育園・幼稚園・小学校の教育連携を進め、区内全体の教育・保育の質の向上を図っていくことが肝要である。

あわせて、教育・保育、子育て支援の周知を進め、各家庭が自らのニーズに応じたサービスを選択できる環境をさらに整備していく必要がある。

### 【目標Ⅲ】地域に生まれ豊かに育つ子どもたち

地域子育て支援拠点事業に対する乳幼児親子の利用は見込みより多く、孤立感や子育ての悩みを共有し解消するための場として活用されている。保護者同士で交流できる機会の充実や場を提供するため、引き続き地域子育て支援拠点事業を推進し、地域全体で子育てに取

り組んでいく環境づくり、機会の提供を推進していくことが重要である。

## 2 需要見込みと確保方策の評価

### (1) 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園 ※1号認定（満3歳以上）

1号認定については、既存の幼稚園・認定こども園でニーズに対応している。

子ども・子育て支援新制度の開始を踏まえ、様々なライフスタイルの家庭が幼児教育を受けられるよう、幼稚園型一時預かりの推進、認定こども園への転換に向けた支援など環境整備が求められている。引き続き、既存の私立幼稚園が新制度の教育施設給付へ移行できるよう支援を行うことも重要である。

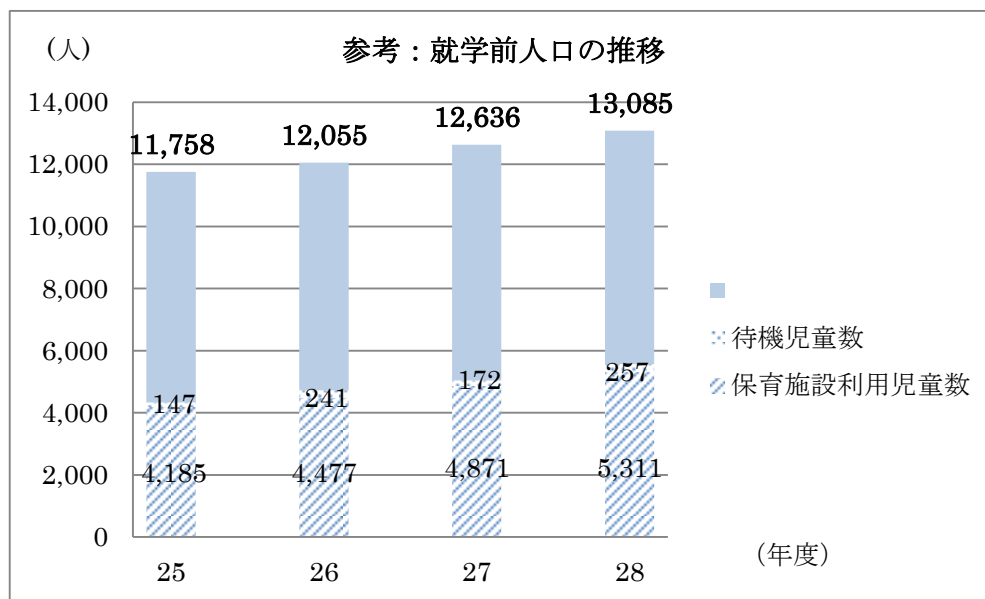
### (2) 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設の利用

#### ※2号認定（満3歳以上）、3号認定（0～2歳）

2号・3号認定については、区立保育園の民営化等により、定員増を図ってきている。平成27年度においては、平成28年4月1日開設に向け、認可保育所及び小規模保育事業所とあわせて555人の定員増（平成27年4月1日比）を図ったが、平成28年4月現在で待機児童が257人発生している。

特に待機児童が多い0歳～2歳の保育ニーズに機動的に対応するため、小規模保育事業所や事業所内保育所の整備なども含め、多様な保育施設の整備が求められる。あわせて、3歳児の受け皿の確保を視野に入れた認可保育所の定員設定や連携施設の設定支援を進め、2歳児が円滑に進級できる環境を整えていくことも重要である。

また、保育ニーズ分析の精度をあげていくとともに、保育施設等の開設・運営に対する補助制度の拡充等により、待機児童解消を早期に実現しなければならない。



### 3 地域子ども・子育て支援事業の評価

地域子育て支援拠点事業はニーズが高く、保護者同士で交流できる機会の充実や場の確保が求められていることから、確保方策を拡充し、新たに児童館1か所において事業を開始した。需要を見定めつつ、対策を充実していく必要がある。

一時預かりや延長保育等を利用した人数は需要見込みよりも少ないが、潜在的なニーズが想定されることから、事業周知を充実するとともに、各家庭が必要なときに必要な支援を受けられる環境を整備していくことが求められる。

#### 4. 事業実績評価

目標 I	すこやかに育つ子どもたち	取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援																
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができます。</li> <li>・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。</li> </ul>																		
指標結果に対する要因	<p>指標の3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の伸び率は、参考の産後間もない時期に実施しているこんにちは赤ちゃん訪問時のアンケート調査数値の伸び率と比べて低くなっている。これは、支援を必要とする産婦に対し専門職による個別相談や新しいサービスを行い、産後うつ等の悩みの軽減を図ったことによるものと考えられる。</p>	事業評価	<p>妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援として、妊娠期からの専門職による全員面接などの新たな取組を開始したことが、ハイリスク者の早期の発見、ケアにつながっている。一連の取組みを推進しつつ、効果的なトータルケア事業にしていく必要がある。</p>																
成果指標	<p>3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ハイリスク者の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>7.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標は減少</p> <p>伸び率11.8%</p>		年度	ハイリスク者の割合	25年度	7.6%	26年度	6.8%	27年度	7.6%	<p>参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ハイリスク者の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>12.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>伸び率12.2%</p>	年度	ハイリスク者の割合	25年度	10.5%	26年度	11.5%	27年度	12.9%
年度	ハイリスク者の割合																		
25年度	7.6%																		
26年度	6.8%																		
27年度	7.6%																		
年度	ハイリスク者の割合																		
25年度	10.5%																		
26年度	11.5%																		
27年度	12.9%																		

主な取組(担当)	内容	平成27年度実績															
すこやか福祉センターにおける相談・支援 ＜地域ケア分野＞	子育てひろばの提供による乳幼児親子の交流促進、講座や事業の実施、乳幼児健診等を通じた養育状況の把握などにより、妊娠期から出産・子育て期へと切れ目ない相談・支援を行うほか、必要に応じ継続した個別相談・支援を行う。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。															
妊娠期における健康診査や保健指導 ＜地域ケア分野＞ ＜子育て支援分野＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出者に母子健康手帳とともに妊婦健康診査及び妊産婦歯科健康診査案内やはじめての小児科相談券等を交付する。</li> <li>・こんにちは赤ちゃん学級を実施し、妊娠期の健康管理や出産準備を学ぶ機会を提供するとともに、全妊婦面接・支援プランの作成により、妊婦各々の状況に応じたサービス提供の充実を図る。</li> </ul>	<table border="0"> <tr> <td>妊娠届出者数</td> <td>3,283人</td> <td>(前年度比60人増)</td> </tr> <tr> <td>妊婦健診受診回数</td> <td>37,784回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>妊産婦歯科健診受診者数</td> <td>730人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出産前出産後小児保健指導</td> <td>459人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>こんにちは赤ちゃん学級参加者</td> <td>1,549人</td> <td></td> </tr> </table>	妊娠届出者数	3,283人	(前年度比60人増)	妊婦健診受診回数	37,784回		妊産婦歯科健診受診者数	730人		出産前出産後小児保健指導	459人		こんにちは赤ちゃん学級参加者	1,549人	
妊娠届出者数	3,283人	(前年度比60人増)															
妊婦健診受診回数	37,784回																
妊産婦歯科健診受診者数	730人																
出産前出産後小児保健指導	459人																
こんにちは赤ちゃん学級参加者	1,549人																
産後支援の充実 ＜地域ケア分野＞ ＜子育て支援分野＞	こんにちは赤ちゃん訪問により全戸訪問を実施し、出産後早期の養育環境の把握や子育て相談・情報提供を行う。家族などの支援が受けられない等、支援を必要とする家庭には、産後ケア事業(ショートステイ・デイケア・ケア支援員派遣)や育児支援ヘルパー派遣を提供した。	<table border="0"> <tr> <td>産後ケア事業利用人員</td> <td>262人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>育児支援ヘルパー派遣</td> <td>実利用者数</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延利用日数</td> <td>246日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延利用時間</td> <td>433時間</td> </tr> </table>	産後ケア事業利用人員	262人		育児支援ヘルパー派遣	実利用者数	24人		延利用日数	246日		延利用時間	433時間			
産後ケア事業利用人員	262人																
育児支援ヘルパー派遣	実利用者数	24人															
	延利用日数	246日															
	延利用時間	433時間															
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア分野＞	こんにちは赤ちゃん訪問時と3か月児健康診査時に産後うつアンケートを行う。アンケートの結果、ハイリスク者に対して医師や心理相談員、保健師等による専門相談やグループミーティングを行い母親への支援を実施する。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。															

目標 I	すこやかに育つ子どもたち	取組みの柱2	子どもの健康増進																	
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。																			
指標結果に対する要因	<p>○歯科健診での指導や保育園・幼稚園での歯磨き指導を強化することが、3歳児のう歯罹患率の減少につながったものと考えられる。</p> <p>○児童・生徒や保護者に対する体力向上や食育についての活動が子どもたちの健康的な生活習慣の確立につながり、生活習慣病予防健康診査（中学校1年生）における要指導生徒の割合が減少したものと考えられる。</p>	事業評価	<p>すこやか福祉センターの乳幼児健康診査や歯科健診は、子どもの健康状況の把握や歯の健康への関心を高めるだけでなく、育児不安の解消や予防接種の勧奨など多様な役割を担っている。感染症予防やアレルギー対応については、さらに教員、保育士等への研修や家庭への啓発を充実していく必要がある。</p> <p>栄養講習会等の参加者も多く、食育についての関心も高い状況である。乳児期から幼児期、学齢期と継続した健康診査等による指導や啓発の効果が認められる。また、幼児期からの運動習慣の定着等により体力の向上を図っていく必要がある。</p> <p>学校においては、今後も体育や保健体育の学習や給食指導、保健指導の中で体づくり・健康づくりに対しての児童・生徒の理解を深めるとともに、学校保健委員会や保護者会等を通して、児童・生徒の健康状態や健康的な生活習慣の大切さについて保護者への啓発を図ることが重要である。</p>																	
成果指標	<p>3歳児健康診査における「う歯」（むし歯）罹患率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>罹患率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>14.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標は減少</p>	年度	罹患率 (%)	25年度	14.5%	26年度	15.8%	27年度	14.9%	<p>生活習慣病予防健康診査（中学校1年生）における要指導生徒の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>25.7%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	25年度	26%	26年度	25.7%	27年度	22.6%	31年度 (目標値)	20%
年度	罹患率 (%)																			
25年度	14.5%																			
26年度	15.8%																			
27年度	14.9%																			
年度	割合 (%)																			
25年度	26%																			
26年度	25.7%																			
27年度	22.6%																			
31年度 (目標値)	20%																			
主な取組	内容	平成27年度実績																		
乳幼児健康診査の充実 ＜地域ケア分野＞	乳幼児健康診査の実施により、子どもの疾病や障害、母親の育児不安等を早期に発見し、必要に応じて個別相談・支援を行う。また、養育状況の把握を行い関連機関との連携により虐待予防に繋げる。	<p>すこやか福祉センターにおいて3か月、1歳6か月、3歳の乳幼児の健康診査（集団）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診者数</th> <th>3か月児健康診査</th> <th>2,554人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>1歳6か月児健康診査</th> <th>2,179人</th> </tr> <tr> <td></td> <th>3歳児健康診査</th> <th>2,063人</th> </tr> </tbody> </table>		受診者数	3か月児健康診査	2,554人		1歳6か月児健康診査	2,179人		3歳児健康診査	2,063人								
受診者数	3か月児健康診査	2,554人																		
	1歳6か月児健康診査	2,179人																		
	3歳児健康診査	2,063人																		



主な取組	内容	平成27年度実績
<p>子どもの歯と口の健康づくり</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;子育て支援&gt;</p>	<p>妊娠期から自らと生まれる子どもの歯の健康に留意してもらうこと、またかかりつけ医定着を目指して妊産婦健康診査を、また永久歯に生えかわる時期を捉えて年度内に5歳になる児を対象に健診及びフッ化物塗布事業を委託して実施する。</p> <p>健全な歯列の形成など口腔機能の育成期となる乳幼児期の歯と口の健康づくりの推進のため、歯科健康診査を実施する。また、甘味飲料の摂取に関する正しい知識の普及を図るなど、個々の状況に応じた相談を実施する。</p>	<p>妊産婦歯科健康診査対象者数 3,283人 受診者数 730人</p> <p>1歳6か月児歯科健診対象者数 2,280人 受診者数 1,956人</p> <p>2歳児歯科相談 相談者数 1,030人</p> <p>3歳児歯科健診 対象者数 2,193人 受診者数 2,038人</p> <p>5歳児歯科健診 対象者数 1,878人 受診者数 673人</p> <p>3歳児健診う歯罹患率 14.9%</p>
<p>感染症等の予防対策</p> <p>&lt;保健予防&gt; &lt;地域ケア&gt;</p>	<p>・こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査において予防接種のあらましを説明し、乳幼児の感染症予防に向けて接種勧奨を進める。</p> <p>・予防接種法に基づく定期予防接種を実施する他、MR（風しん・麻しん）の接種期間を過ぎてしまった場合の予防接種費用、及び任意予防接種である流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）ワクチン接種の費用を助成する。</p>	<p>3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを行った。</p> <p>MR2期 予防接種率 91.70%</p> <p>流行性耳下腺炎ワクチン接種助成実績 2,533人</p>
<p>アレルギーへの対応</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;学校教育&gt; &lt;保育園・幼稚園&gt;</p>	<p>・すこやか福祉センターにおいて、乳幼児を持つ保護者を対象に喘息やアレルギー疾患の予防についての教室を開催する。</p> <p>・保育施設では、食物アレルギー児への対応として、献立の「卵・牛乳乳製品」を除去し、代替食を提供する。</p> <p>・子どもたちが安心・安全に学校生活を送れるように、教職員一人ひとりが食物アレルギー等への十分な理解を深め、アレルギー発症時の具体的対応ができるように教員研修を実施する。また、中野区食物アレルギー対応取り組み方針に基づき、食物アレルギーのある児童生徒の的確な把握や情報の共有化、児童生徒個々に対応した安全安心な給食の提供、緊急時における役割分担の明確化を図る。</p>	<p>・すこやか福祉センターアレルギー教室参加者数 76人 （中部 18人、北部15人、南部19人、鷲宮24人）</p> <p>・除去、代替食提供 区立（指定管理・保育室含む）保育園に在籍する食物アレルギー児数 134名（6.9%）</p> <p>・認可、認証保育所の職員研修 受講者数 56人</p> <p>・教員初任者（2・3年次）研修「アレルギーへの対応」 受講者数 98人</p>
<p>保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt;</p>	<p>区内幼児の身体能力測定調査結果に基づき、子どもの身体づくりの課題解決のために幼児研究センターが提案した「中野区運動遊びプログラム」を保育実践に活用する。</p>	<p>「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園51園</p> <p>「中野区運動遊びプログラム説明会」参加者数36人</p>
<p>健康的な生活習慣の確立支援</p> <p>&lt;学校教育&gt;</p>	<p>体育・健康に関する指導の充実を図り、健康的な生活習慣の確立を図る。各校においては、体力調査の結果を基に体力向上プログラムを作り、体力向上を目指した授業改善に取り組む。幼児期からの体づくりや運動習慣の習得のため、「親子元気アップ事業」を実施し、保護者への啓発を図る。</p>	<p>体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 84/150（26年度 79/150）</p> <p>親子元気アップ事業 参加者数67名（26年度 36名）</p>
<p>食生活習慣の改善に向けた取組み</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;地域支援&gt; &lt;学校教育&gt;</p>	<p>・妊娠期から授乳期、離乳期における食生活を支援する講習会を充実させると共に子育て世帯や学童期の子どもが楽しみながら取り組める体験型講習会を実施する。また、各家庭の実情に合わせたきめ細かな個別相談も適宜実施。</p> <p>・小・中学校では、給食の時間に食についての指導をするとともに、各教科等の教育活動に食育を位置付ける。</p>	<p>妊婦歯科栄養講習会実施回数 24回 参加者数 192人</p> <p>離乳食講習会 実施回数 36回 参加者数 1,136人</p> <p>食育講習会 実施回数 28回 参加者数 744人</p> <p>個別栄養相談 実施回数 1,695件 参加者数 1,695人</p> <p>教育課程への食育の位置付け 小学校25校、中学校11校</p>

目標 I	すこやかに育つ子どもたち	取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応								
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。</li> <li>・ 乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られている。</li> </ul>										
指標結果に対する要因	各家庭の養育状況を把握し、要保護児童を早期に発見、早期対応に努めたことが年間の虐待件数の減少につながったものと考えられる。	事業評価	保健師等による妊娠期からの専門的な継続した支援や産後ケア事業等のトータルケア事業が、育児不安の早期解消に向け奏功したと思われる。引き続き、要保護児童の早期発見、早期対応に努めるとともに、各家庭の養育状況を把握する中で明らかになる保護者の孤立感や子育てに対する不安を解消するように相談体制のさらなる強化を図っていく必要がある。								
成果指標	<p>1年間に新たに発生する虐待の件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標は減少</p>			年度	件数	25年度	60	26年度	80	27年度	53
年度	件数										
25年度	60										
26年度	80										
27年度	53										
主な取組	内容	平成27年度実績									
虐待の未然防止と早期発見 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	新生児の全戸訪問や乳幼児健診等を通じて養育状況の把握に努め、必要な相談・支援を行う。健診未受診者については、訪問等を行い、適切な状況把握に努める。	新生児全戸訪問で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施した。 支援検討対象者数 1,559人 居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。 調査件数 151件									
保護者や区民に対する虐待防止・早期発見のための広報活動の充実 ＜子育て支援＞	子育て家庭を見守り、子どもへの虐待防止・発見につなげるため、保護者や区民に対する啓発を継続的に行う。	11月の児童虐待防止推進月間で職員がオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、区民に啓発資材を配布した。 配布数 1,400セット									

主な取組	内容	平成27年度実績
養育支援訪問事業 <地域ケア> <子育て支援>	養育支援が特に必要と判断された世帯を保健師等が訪問して子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣して養育環境の維持・改善を図る。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 107人 養育支援ヘルパー派遣 利用世帯 41世帯 派遣回数 199回 派遣時間 274時間
虐待対応体制の推進 <子育て支援>	虐待対策コーディネーターにより、関係機関との連携強化・虐待対応ケースの進行管理を行う。子ども家庭心理専門支援員による研修、児童相談所への職員派遣研修を実施し、職員の虐待対応力・相談能力の向上を図り、児童相談所移管に向け、子育てに関するあらゆる相談に対応できるよう取組の強化を図る。	虐待対策コーディネーター及び子ども家庭心理専門支援員による研修実施 12回 児童相談所派遣研修 1名
虐待防止ネットワークの充実	要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関と連携して支援が必要な家庭の把握に努め、子どもへの虐待の未然防止に取り組むとともに、要保護児童を早期に発見し、迅速かつ適切な支援を行う。虐待ケースの進行管理を行い、地域における支援状況の確認・把握に努め、適切な支援につなげる。	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議出席 31名 地区別サポート会議出席 419名 実務者研修出席 130名 個別ケース検討会議 延80回
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み <地域ケア>	(1-1再掲)	

目標 I	すこやかに育つ子どもたち	取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援																			
目指す姿	・ 障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。																					
指標結果に対する要因	<p>25年度から、子どもが適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合は減少傾向となっている。これは、発達に課題がある子どもが増えているが、乳幼児期にはその発見が難しく、適切な相談支援を受けたと感じる保護者の割合が少なくなっていることなどが要因と考えられる。</p> <p>保育施設等においては、発達に課題のある児童の受け入れ環境を整備することにより、安心して通わせることができている保護者は増加傾向となっている。これは、発達に課題がある児童が増えている中、保育施設等において、児童の受け入れ環境を整備していることなどによるものと考えられる。</p>	事業評価	<p>乳幼児期からの一環した発達支援の継続が求められており、保育施設、幼稚園等の子ども施設、学校、学童クラブ等とすこやか福祉センター、アポロ園や医療機関などが連携し、年齢や発達の状況に応じた適切な相談支援のための体制を整備していくとともに、従事職員や教員等の指導力を強化するための研修等も充実していく必要がある。</p> <p>小学校においては、28年度からの全校特別支援教室の開始に向けた準備や説明会の実施により、適切な相談・支援体制を整え、保護者や教職員の理解が得られている。今後は、巡回指導を行う中で、相談・支援の充実を進めていく必要がある。</p>																			
成果指標	<p>発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>72.7%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>60.8%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	25年度	72.7%	26年度	60.8%	27年度	50%	31年度 (目標値)	100%	<p>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>81.3%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>82.1%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	25年度	81.3%	26年度	82.1%	27年度	88%	31年度 (目標値)	100%
年度	割合																					
25年度	72.7%																					
26年度	60.8%																					
27年度	50%																					
31年度 (目標値)	100%																					
年度	割合																					
25年度	81.3%																					
26年度	82.1%																					
27年度	88%																					
31年度 (目標値)	100%																					
主な取組		内容	平成27年度実績																			
<p>成長過程を通じて一貫した発達支援対策の推進</p> <p>&lt;子育て支援&gt;</p>		<p>初期相談からの継続した支援を行うために、保護者の相談や関係施設との連携を必要とする子どもへの支援課題の整理や、成長を綴っていくサポートファイルの作成、成長ステージごとの移行支援会議や個別支援計画の調整を行う。</p>	<p>乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「送り（就学移行支援）」を実施した。</p> <p>送り対象児童数 208人（小学校158人 中学校50人）</p> <p>小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。</p> <p>個別支援計画対象児童数 352人</p>																			

主な取組	内容	平成27年度実績
障害児支援施策の推進 <子育て支援※>	療育センターアポロ園のほか、重度・重複障害児通所支援施設や知的・発達等障害児支援施設による通所支援事業、一時保護事業を行う。平成28年度には区南部に障害児通所支援施設を整備し、南部地域の利用者の利便性の向上を図り、支援施策の基盤整備を進める。また、次の給付事業を行う。 育成医療給付（指定医療機関において機能の回復に必要な医療給付）、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（ホームヘルプ、短期入所等）、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス、緊急一時保護、通学の移動支援（地域生活支援事業）	南部障害児通所支援施設（南中野区民活動センターと併設）の、平成28年9月開設を目指した準備事務を進めた。 民間事業所（発達支援事業、放課後デイサービス）が増えたことにより、サービス利用者が増えた。 （参考）児童発達支援事業 5か所←2か所、利用者数 1,994人←1,290人 放課後デイサービス 11か所←6か所、利用者数 1,863人←967人
発達相談の充実 <地域ケア> <子育て支援>	子育ての悩みの身近な相談場所として、すこやか福祉センターや療育センターアポロ園で発達相談を行うほか、保育園・幼稚園などを訪問し、発達についての初期相談を行う。また、アポロ園では、保護者の集いやニュース発行による保護者同士の交流及び情報提供等を行い、支援する。平成28年度に開設する区南部の障害児通所支援施設においても療育相談を実施し、南部地域利用者の利便性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害や発達の課題があるお子さんとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。</li> <li>すこやか福祉センターにおける発達支援対象者1,795人 療育相談件数 117件（予約制）</li> <li>・療育センターアポロ園において、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。 対象児童数238人</li> <li>・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園職員が訪問し、保育者への支援を実施した。 対象児童数 545人</li> </ul>
障害児対応の推進 <保育園・幼稚園> <地域ケア>	保育園や幼稚園、学童クラブ等で、支援が必要な子どもの個別支援を行うことのできる体制を整備し、障害児保育の拡充を行う。	区立保育園においては、障害児保育実施のための必要な職員加配置、私立保育園等においては障害児加算を実施し、障害児の受け入れ体制を整備した。学童クラブにおいても障害児受入れのための支援員を配置した。 区立保育園在籍児 54人（障害児対応加配保育士31人） 私立保育園在籍児 54人、小規模保育所在籍児1人 学童クラブ特別支援指導員 89人
特別支援教室における巡回指導の実施 <学校教育>	平成28年度から、全小学校に特別支援教室を設置し、巡回指導拠点校から教員が児童の在籍校を巡回し指導を行う。	平成28年度の特別支援教室設置に向けた準備を行った。 巡回指導に必要な備品、消耗品の整備 説明会の実施 保護者対象 5回、教員対象 10回 周知のための小学校全保護者へのチラシ配布

目標 I	すこやかに育つ子どもたち	取組みの柱5	家庭の子育て力の向上																				
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。</li> <li>・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。</li> </ul>																						
指標結果に対する要因	<p>子育てに肯定感を持つ中高生の割合は高い数値を維持している。これは、近隣の保育園、幼稚園との連携による保育体験や乳幼児との交流などが、将来の子育てに対する期待や意欲につながっているものと考えられる。</p> <p>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合は、調査対象を変更したことによる影響が出ているが、高い数値を示している。これは、子育てに関し必要な情報が切れ目のない相談支援を通じて提供されていることによるものと考えられる。</p>	事業の評価	<p>妊娠期から子どもの年齢に応じた情報配信を行うことで、不安感の軽減につながっている。子育て応援メールやホームページ、ハンドブック、窓口など、さまざまな手段による情報提供を充実し、子育て家庭が必要な情報をそれぞれのニーズにあわせた方法でタイムリーに入手できるようにするとともに、保育園の子育て支援事業等、在宅で子育てを行う保護者への支援、子育ての悩みや情報を共有できる場の提供を進めていく必要がある。</p> <p>ワークライフバランスの普及・啓発事業については、受講者の満足度も高く、引き続き内容の充実を図る必要がある。</p> <p>キャリア教育の観点から、学校における各教科等の年間指導計画を見直すことを通して、児童・生徒一人ひとりが自分や他者の成長への気付きや喜びを感じるとともに、家庭や子育ても含め社会人としての役割を理解し、社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度を育てていくことが重要である。</p>																				
成果指標	<p style="text-align: center;">子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	25年度	85%	26年度	85%	27年度	82.9%	31年度 (目標値)	90%	<p style="text-align: center;">大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※27年度から調査対象を変更</p>	年度	割合	25年度	94.1%	26年度	94%	27年度	87.2%	31年度 (目標値)	100%
年度	割合																						
25年度	85%																						
26年度	85%																						
27年度	82.9%																						
31年度 (目標値)	90%																						
年度	割合																						
25年度	94.1%																						
26年度	94%																						
27年度	87.2%																						
31年度 (目標値)	100%																						

主な取組	内容	平成27年度実績
<p>さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供</p> <p>&lt;子ども教育経営&gt;</p>	<p>・子育て支援ハンドブック『おひるね』の内容を充実し、子育て中の保護者やこれから出産を迎える区民が必要とする情報を提供する。</p> <p>・区内で実施する子育て支援活動やイベント情報、妊娠・出産・育児に関するアドバイスをメールで配信し、妊娠中から母親やその家族を支援する。</p>	<p>子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成27年度版 16,000部 平成28年度より民間事業者が広告収入により発行する新たな「おひるね」の発行に向けた仕様の検討等を行った。</p> <p>区情報のみの月1回配信から、妊娠期や出産後の子どもの月齢にあわせた育児情報を盛り込んだ内容に一新した。配信回数も子どもの月齢に応じて毎日から月3回までとし、きめ細やかな配信サービスに変更した。 ◆新メールマガジンの登録数：811件（平成28年3月末時点）</p>
<p>在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt;</p>	<p>在宅乳幼児の保護者を対象とした子育て支援事業として、以下の事業を行う。</p> <p>①子育て教室：乳幼児を持つ親の育児不安を解消するため、区立保育園で電話や面談による相談や、保育体験の場の提供を行う。</p> <p>②その他の支援：在宅乳幼児親子の保育園行事への参加や児童館等の施設での保育園職員による遊びの提供・子育て相談などにより、地域の子育て家庭の支援を行う。</p>	<p>在宅乳幼児の保護者を対象とした子育て支援事業として実施しており、参加者も前年度より増加している。</p> <p>子育て支援教室 参加者数 1,808人（26年度1,727人）</p> <p>その他の支援 参加者数 4,856人（26年度4,323人）</p>
<p>保育体験の推進</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt; &lt;学校教育&gt;</p>	<p>小学生と園児との交流や、中高生が保育園で乳幼児と触れ合うことを通じて、生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会を提供する。</p>	<p>中高生が乳幼児とふれあうことにより、乳幼児への愛着や将来子どもを産み育てたいという意識の形成に寄与している。</p> <p>保育体験参加者数 382人（26年度285人）</p> <p>区立中学校における保育体験 10校</p>
<p>すこやか福祉センターにおける親の学び場の提供</p> <p>&lt;地域ケア&gt;</p>	<p>子育て中の親に学びの場を提供し、抱えている悩みの軽減や参加者相互の交流を図る。グループ討議を中心とした参加型講座を行うほか、子どもの成長に合わせた子育てや遊びの工夫などについて学ぶ場を提供する。</p>	<p>身近な地域で地域育児相談会を開催し、地域のニーズに応じた内容で、学びの場を設定した。</p> <p>地域育児相談会 開催回数 86回 参加者数 4,802人</p>

主な取組	内容	平成27年度実績
<p>ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発の促進</p> <p>&lt;企画&gt;</p>	<p>区民、職員への仕事と生活の調和の意識向上を図るため、講演会やセミナー等の内容を充実。区内経済団体と連携し、事業主への両立支援推進のため事業を構築する。</p>	<p>○女性活躍推進法成立！（2016年4月施行）企業利益に直結！これからの経営術企業活力アップセミナー・・・25人参加</p> <p>○企業活力アップセミナー「私はこれで成功した！～多様な働き方を実践した事業主に聞く～」・・・15人参加</p> <p>○女性再就職支援セミナー「ここだけ押さえれば大丈夫！私らしく働くための自己理解と仕事の探し方」・・・50人参加</p> <p>○女性再就職サポートプログラム(5日間)「空白があっても大丈夫！再就職はじめの一歩コース」・25人参加</p>
<p>保護者同士の交流や相談事業の充実</p> <p>&lt;地域ケア&gt;</p> <p>&lt;地域活動推進&gt;</p>	<p>乳幼児親子が気軽に利用できる子育てひろばを提供し、乳幼児親子の交流促進や子育て講座等の実施により、仲間づくりをすすめ、子育ての孤立感や負担感の解消を図る。</p>	<p>すこやか福祉センターに子育てひろばを開設し、乳幼児親子の交流機会を提供していた。</p> <p>子育てひろば利用者数            26,413人</p>



目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭	取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供																			
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども一人ひとりが集団生活をとおして、丈夫な体と豊かな心を育てています。</li> <li>・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。</li> <li>・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。</li> <li>・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な移行が進んでいます。</li> </ul>																					
成果結果に対する要因	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合は概ね横ばいであり、高い水準を維持できた。これは、保育の質の向上を図るとともに、多様化する保育ニーズに対応し、様々なサービスの提供に努めたことが要因と考えられる。</p> <p>就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合は高い数値を維持している。これは、教育・保育施設等における就学前教育が成果をあげていることによるものと考えられる。</p>	事業の評価	<p>保育需要見込みに基づき、計画的な保育施設等の整備を進めてきたが、待機児童の解消に至っていない。人口の推移やニーズの分析を行い、潜在的なニーズも含めた保育需要に基づく対策を進める必要がある。</p> <p>平成27年4月より始まった「子ども・子育て支援新制度」により、保育サービスが拡充し、様々な子育て家庭に応じた支援を実施している。今後は、病児保育や幼稚園の一時預かりなどさらに充実していくとともに、事業者・保護者へのさらなる周知に努め、保育サービスに対する保護者の満足度を高めていく必要がある。</p> <p>子どもたちの成長段階に応じた適切な教育・保育を提供するため、保育士等の研修の充実や保幼小連携協議会など幼稚園、保育園等と小学校の連携した取組みにより就学前教育の充実を図っていく必要がある。</p>																			
成果指標	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>93.4%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	25年度	95%	26年度	95%	27年度	93.4%	31年度 (目標値)	98%	<p>小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合 (平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	25年度	84%	26年度	90%	27年度	87.2%	31年度 (目標値)	95%
年度	割合																					
25年度	95%																					
26年度	95%																					
27年度	93.4%																					
31年度 (目標値)	98%																					
年度	割合																					
25年度	84%																					
26年度	90%																					
27年度	87.2%																					
31年度 (目標値)	95%																					

主な取組	内容	平成27年度実績
私立幼稚園の新制度への移行と認定こども園への転換に向けた支援 <保育園・幼稚園>	平成27年4月より始まった「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立幼稚園の新制度下の教育施設への移行を支援するとともに、認定こども園化の推進を行う。	各幼稚園に対して新制度の周知を行った。移行園については、移行手続き等の支援などを行った。  新制度への移行 幼稚園 1園
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 <保育園・幼稚園>	子ども・子育て支援新制度の私立幼稚園一時預かり事業の利用促進を図るため、幼稚園等が行う幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。	幼稚園型一時預かり事業を新たに実施した幼稚園への補助  中野区内 1園 区外（中野区民の通園する幼稚園） 5園  従来の預かり保育を実施する私立幼稚園への補助  私立幼稚園 20園
現行制度の私立幼稚園保護者への支援 <保育園・幼稚園>	私立幼稚園等に通う子を持つ区内在住の保護者に対し、以下の保護者補助を行う。 ①入園料補助金（区独自制度） 園児一人45千円（1回限り） ②保護者補助金（区独自制度） 園児一人月額12千円 ③就園奨励費補助金（国制度） 所得による	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。  入園料補助 946人 保護者補助 延31,695月分 就園奨励費補助 1,675人
新制度の私立幼稚園等保護者への支援 <保育園・幼稚園>	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園に通う子どもを持つ保護者に対し、以下の補助を行う。 ①特定負担額補助金（区独自制度） 園児一人45千円（1回限り）	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額の補助を開始し、経済的負担の軽減を図った。  特定負担額補助 68人
区立保育園の民営化による保育環境の整備と定員の拡大 <保育園・幼稚園>	区立保育園の民営化を進め、民間活力を活用して多様な保育ニーズに対応するとともに定員の拡大を図る。	平成27年度は、民営化による新園2園が開設した。また、今後の民営化計画策定のための検討を行った。
民間の保育園及び地域型保育事業の誘致、運営支援 <保育園・幼稚園>	保育を必要とする子育て家庭が安心して子どもを預けられるよう、潜在的な需要を含めた保育需要を見込み、計画的に必要な施設や定員を確保するため、民間認可保育施設等の開設を支援する。	平成27年度中に、以下の施設の新規誘致を行った。 認可保育所6施設（賃貸物件型5施設、施設建設型1施設） 小規模保育事業所4施設（平成26年度繰越分2か所を含む）
認可保育施設への転換に向けた支援 <保育園・幼稚園>	子ども・子育て支援新制度において認可外となる認証保育所のうち認可化を希望する認証保育所に対して、認可保育所への移行に必要な支援を行うことにより、定員を拡大し、保育サービスの量的拡充を図る。	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育園への移行 2施設（計22名分の定員増）

主な取組	内容	平成27年度実績
認可外保育施設保護者への支援 <保育園・幼稚園>	認可外保育施設を利用している子どもを持つ保護者に対して、保育料金等の補助を行う。 認証保育所保護者補助金 園児一人月額62千円（上限あり） 認可外保育施設保護者補助金 〃	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延5,913件 認可外保育施設保護者補助金 延864件
休日保育 <子育て支援> <保育園・幼稚園>	・休日に保護者の就労や急な疾病、出産による入院などにより家庭で保育できない場合に、保育園で一時的に日中の保育を行う。 ・子ども・子育て支援新制度において制度化された休日保育について、その実施に向けた制度設計等を行い、休日であっても保育サービスを利用したい保護者の需要に対応する。	1園での休日保育を実施したほか、今後の休日保育についての検討を行った。 実施施設 1か所（定員20人） 利用児童数 671人
延長保育 <保育園・幼稚園>	保護者の労働時間、その他家庭の状況を考慮し、真にやむを得ないと認められる場合、通常の保育時間を超える延長保育を実施する。	公私立認可保育所全園で実施している。また、子ども・子育て支援新制度により区の認可事業となった小規模保育事業及び家庭的保育事業においても延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園、 私立保育園 21園 小規模保育事業所 10か所、 家庭的保育事業 2か所
病児・病後児保育、病児対応（ファミリー・サポート事業） <子育て支援>	病気回復期の乳幼児を日中預かる病児保育、ファミリー・サポート事業での病児対応を行う。 また、医療機関と連携した病児保育を行うための体制を整える。	病後児保育 実施施設 2か所（定員6人） 延利用児童数466人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 429人
幼稚園教諭及び保育施設等職員の研修・合同研究の充実による専門性の向上 <保育園・幼稚園>	・就学前の子どもの教育・保育及び保護者に対する子育て支援が適切に行われることをねらいとして、区（保育園・幼稚園分野）の主催による職員向け実務研修を行う。 ・中野区内のあらゆる子育て施設が参加する合同研究を通して、教育・保育の専門性を高めるとともに、保育の内容に関する職員の共通理解を図り、共同体制の充実を図る。	区主催による実務研修 27回 延受講者数 958人 合同研究 幼児（全10回）テーマ「子どもの意欲を引き出す保育者のかかわり」 乳児（全10回）テーマ「0・1・2歳児が安心して生活し、遊べる保育者のかかわりと環境づくり」

主な取組	内容	平成27年度実績
保幼小連絡協議会等の活用による連携事業の促進 <保育園・幼稚園>	小学校と保育園・幼稚園等との教育連携の取組み状況について、現状把握を行い、今後の連携事業の充実を図り、就学前から就学中の子どもの教育・保育内容の充実を図る。	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連携協議会 参加者数 841人 教育連携検討会 3回 就学前教育プログラム活用 489回 教育連携事業実施 440回
連携施設等の支援による保育サービスの質の向上 <保育園・幼稚園>	認可保育園、地域型保育事業、認可外保育施設が相互に連携し、中野区内全体の保育の質を確保する。 認可保育園が小規模保育事業所・認証保育所に対して、集団保育の場の提供（水遊びを含めた園庭の提供等）や情報提供等を行うほか、家庭的保育事業者に対して、嘱託医の健診の連携や休暇等で保育ができない場合の代替保育を実施する。 また、区による保育施設への指導・監督、園による第三者評価の受審により、保育サービスの質の向上を図る。	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 小規模保育事業所・認証保育所との連携（全29事業者） 区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 家庭的保育事業者との連携（11事業者） 区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 保育サービスの質の向上を図る取組み支援 区職員（区立保育園副園長・看護師を含む）の巡回による指導・監督・助言の実施 第三者評価受審14施設（認可9施設、認証5施設）

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭	取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進										
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができます。</li> <li>子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごしています。</li> </ul>												
指標結果に対する要因	<p>必要な時に子どもを預けることが出来た保護者の割合は7割以上を維持している。これは、保育需要が増加する中で一時保育実施施設の拡充等、サポート体制の強化を図っていることによるものと考えられる。</p>	事業の評価	<p>子育て家庭のニーズに応じた子育て支援サービスの充実が求められている。すこやか福祉センター等の子育て相談について、今後も子育て家庭と子どもの状況に応じた相談支援の充実を図るとともに、一時保育等のサービスについても、必要な時に利用することができるよう充実していく必要がある。</p> <p>また、就学援助、子ども医療費助成、児童手当等について制度周知をはかり的確に実施することが重要である。</p>										
成果指標	<p>必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>77.5%</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	割合 (%)	25年度	77.5%	26年度	71.3%	27年度	71.3%	31年度 (目標値)	100%
年度	割合 (%)												
25年度	77.5%												
26年度	71.3%												
27年度	71.3%												
31年度 (目標値)	100%												

主な取組	内容	平成27年度実績
利用者支援事業の実施 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する相談に対応する。妊産婦に対しては保健師等の専門職員が面接して支援プランを作成し、各種母子保健、育児サービス等の情報提供を行う。また、子育てひろばの提供により乳幼児の交流促進を図り子どもの保護者に対し育児アドバイザーが子育て相談に応じる。	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った  妊産期支援プラン作成 1,672件
一時的に必要となる養育・保育サービスの提供 ＜子育て支援＞	乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に預かる事業で、一時保育、短期特例保育(日中の保育)とトワイライトステイ(保護者が仕事、病気などで夜間の時間帯)、ファミリー・サポート事業(利用会員と協力会員が相互援助に関する連絡・調整を行う)を実施。	一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型11園) 延利用者 一時保育 4,765人 短期特例 1,025人 欠員利用型(14園)の利用実績なし トワイライトステイ 利用者数 10人(実) 利用日数 延79日 ファミリー・サポート 実績はファミリーサポート事業に記載
休日保育	(再掲 2-1)	
ファミリー・サポート事業 ＜子育て支援＞	子育ての援助を受けたい(利用会員)と子育ての援助をしたい(協力会員)が会員にあり、仕事や急な用事等で子どもの世話ができない時、会員が相互に助け合う活動に関する連絡・調整等を行う事業(会員には両方会員もいる)	会員登録者数 2,469人 利用会員1,952人、協力会員305人、両方会員212人) 病児対応除く援助活動回数8,441回 (未就学児童7,818人、就学児童623人)
ひとり親家庭への支援 ＜子育て支援＞	ひとり親家庭が様々なサービスを活用して安心・安全、かつ自立した生活を営み、子どもが健全に成長できるよう支援する。ホームヘルプサービス、母子家庭等自立支援教育訓練給付金、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業及びひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 110回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 1人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 利用人数 8人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,643人(1,188世帯) 助成件数 25,892件 児童扶養手当 延受給者数 16,167人
放課後児童健全育成事業 (学童クラブ) ＜地域ケア＞	保護者の就労等の理由により放課後に適切な保護を受けられない児童が安心・安全に過ごせるように見守るとともに、遊びや活動を通して成長できるように援助する。区立学童クラブを小学校区に1か所設置し、需要が多い学校区には民設民営学童クラブを誘致し定員の確保を行う。	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 8か所 区は、整備費、運営費の補助を実施

主な取組	内容	平成27年度実績						
病児・病後児保育、病児対応（ファミリーサポート事業）	（再掲 2-1）							
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成＜子育て支援＞	0歳から中学3年生までの子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	<table border="0"> <tr> <td>対象者数</td> <td style="text-align: right;">29,339人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td style="text-align: right;">537,011件</td> </tr> </table>	対象者数	29,339人	助成件数	537,011件		
対象者数	29,339人							
助成件数	537,011件							
児童手当、児童育成手当等＜子育て支援＞	家庭等における生活の安定や、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として児童を養育している方に手当を支給する。	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">延受給児童数</td> </tr> <tr> <td>児童育成手当</td> <td style="text-align: right;">28,771人</td> </tr> <tr> <td>児童手当</td> <td style="text-align: right;">316,517人</td> </tr> </table>	延受給児童数		児童育成手当	28,771人	児童手当	316,517人
延受給児童数								
児童育成手当	28,771人							
児童手当	316,517人							
就学援助 ＜学校教育＞	区内に住民登録があり、生活保護を受給している世帯及び前年中の世帯全員の所得合計額が就学援助基準額の範囲内にある世帯の公立小・中学校に通う子どもの給食費、学用品、移動教室などの費用を援助する。	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">平成27年度に就学援助の対象として認定した子どもの数</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td style="text-align: right;">1,748人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: right;">948人</td> </tr> </table>	平成27年度に就学援助の対象として認定した子どもの数		小学校	1,748人	中学校	948人
平成27年度に就学援助の対象として認定した子どもの数								
小学校	1,748人							
中学校	948人							

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち	取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。</li> <li>・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。</li> <li>・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。</li> </ul>		
指標結果に対する要因	地域子育て支援拠点事業はニーズが高く計画を上回る利用実績となった。これは、保護者同士で交流できる機会の充実や場の提供を求める区民が多いことが要因と考えられる。	事業評価	<p>孤立感や子育ての悩みを共有し解消できるよう、地域子育て支援拠点事業の周知等を図るとともに、地域全体で子育てに取り組んでいく環境づくりや機会の提供をさらに推進していく必要がある。</p> <p>また、子どもたちのすこやかな自己形成や社会的自立を促すため、中高生の育成事業について、民間活力の活用を図りながら、学校や地域の枠組みを超えた社会参加や異世代間交流の機会を拡充していく必要がある。</p>
成果指標	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>成果指標 地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合 ※集計中</p> </div>		
主な取組	内容	平成27年度実績	
すこやか福祉センターにおける子育て支援活動の情報提供 ＜地域ケア＞ ＜地域活動推進＞	地域の子育てひろば事業や子育て支援活動を行っている団体の情報収集や共有により、子育て支援ネットワークの強化を図る。	すこやか福祉センター施設内の情報コーナー等において地域の子育て支援団体等の情報を提供した。	
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜地域ケア＞	中学校区単位に設置した地区懇談会で、子どもと家庭をめぐる課題や地域・学校の連携に関する課題の解決に向けて懇談を行う。次世代育成委員が事務局として連携の要となる。	地区懇談会 11中学校区で開催 合計25回	参加者数 816人
放課後の子どもの居場所づくり事業 ＜地域ケア＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校内にキッズ・プラザと区立学童クラブを整備し、放課後や学校休業日の児童の安全安心な活動場所の確保を行う。</li> <li>・放課後子ども教室推進事業を区民団体に委託して実施する。</li> </ul>	次世代育成委員 合計29人 全体会、研修会	6回
		キッズ・プラザは、学童クラブとともに民間事業者に運営を委託し、放課後子ども総合プランの一体型として運営している。	
		キッズ・プラザ 放課後子ども教室推進事業	8か所 10団体（委託）



主な取組	内容	平成27年度実績
中高生への健全育成事業 <子育て支援>	ハイティーン会議では、中高生が興味・関心のあるテーマを自分たちで取り上げ、取材やワークショップを通じて意見をまとめ、その意見を発表会で発表し、参加した大人と意見交換を行う。	テーマ 「憲法・法律」、「アミューズメント」 ハイティーン会議メンバー 22名 ワorkshop実施回数 21回 取材先 4か所 発表会参加人数 76名

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち	取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実																			
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。</li> <li>家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通じた被害から子どもが守られています。</li> </ul>																					
指標結果に対する要因	<p>子どもの交通事故件数が減少している。これは、交通安全教室の実施などにより、児童・生徒の交通安全に対する意識が向上していることが要因と考えられる。</p> <p>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合が比較的高い数値を維持している。これは、全校での情報モラル教育の実施により、家庭内でのルール作りにつながっていることが要因と考えられる。</p>	事業評価	<p>学校と家庭、地域が連携して子どもの安全を守る活動の充実が求められている。子供たちが交通安全のルールや防犯意識を身に付ける取組みを今後も継続して実施していく必要がある。また、SNSによるネットいじめやトラブルなどの事案は増えており、全校において学校SNSルールを策定し、学校と家庭が連携して情報モラルの向上を図っていく必要がある。</p>																			
成果指標	<p>子ども(中学生以下)の交通事故件数</p> <table border="1"> <caption>子ども(中学生以下)の交通事故件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標は減少</p>	年度	件数	25年度	34	26年度	36	27年度	14	<p>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</p> <table border="1"> <caption>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>0.67</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>0.7</td> <td>0.59</td> </tr> <tr> <td>31年度 (目標値)</td> <td>0.9</td> <td>0.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	小学生	中学生	26年度	0.67	0.6	27年度	0.7	0.59	31年度 (目標値)	0.9	0.8
年度	件数																					
25年度	34																					
26年度	36																					
27年度	14																					
年度	小学生	中学生																				
26年度	0.67	0.6																				
27年度	0.7	0.59																				
31年度 (目標値)	0.9	0.8																				
主な取組	内容	平成27年度実績																				
中高生を対象とした防災訓練の推進 ＜防災・都市安全＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>中高生を対象とした学校行事としての防災訓練の実施</li> <li>防災青年リーダー養成講習会の実施</li> </ul> <p>(区と消防署が連携し、主に中学生を対象に、訓練・講習会等を実施するなど、新たな防災の担い手となる人材を養成する講習会)</p>	<p>学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む)</p> <p>参加者数 737人</p> <p>防災青年リーダー養成講習会参加者数 16人</p>																				
事故や犯罪被害の防止 ＜防災・都市安全＞	安全・安心(防犯)メールによる情報発信や、地域団体等による防犯パトロールの推進、中野・野方両警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図る。	<p>子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。</p> <p>平成27年度末登録者 7,106人</p>																				

主な取組	内容	平成27年度実績
子どもに対する交通安全指導（保・幼・小）、セーフティ教室（学校）＜防災・都市安全＞	各小学校で、警察署・PTA（小P連郊外生活委員会）等と協力し、自転車点検や安全指導などの自動車利用に関する交通安全教室を実施する。	交通安全教室 区立小学校25校 参加者数 2,645人 スケアードストレイト式講習補助事業 2回
情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進＜学校教育＞	各学校において、ファミリーeルール講座等を活用した情報モラル教室を実施し、児童・生徒への指導及び保護者への啓発を行う。	情報モラル教育の実施状況 小学校：25校 中学校：11校

「幼児期の学校教育・保育」認定区分ごとの実績

(1) 幼児期の学校教育・・・認定こども園、幼稚園

1号認定（満3歳以上）

番号	事業実績 施設	平成27年度実績		計画（需要見込み及び確保方策数）									
		実績 A	計画との差 A-B	27年度B		28年度		29年度		30年度		31年度	
				1号	2号※	1号	2号※	1号	2号※	1号	2号※	1号	2号※
1	1 需 要(人)	3,080	△ 78	3,158		3,112		3,018		2,924		2,758	
	2 確 保(人)			2,794	364	2,754	358	2,670	348	2,587	337	2,440	318
	2 確 保(人)	3,867	0	3,867		3,797		3,797		3,797		3,797	
	認定こども園、区立幼稚園	370	0	370		370		370		370		370	
	私立幼稚園	3,497	0	3,497		3,427		3,427		3,427		3,427	
	3 前年度からの増減(人)	0	0	0		△ 70		-		-		-	
	認定こども園、区立幼稚園	0	0	0		-		-		-		-	
私立幼稚園	0	0	0		△ 70		-		-		-		
備考	●保育の必要性が2号認定の要件である園児数は把握できないため、平成27年度実績には1号・2号を合わせて記載 ●※は、共働き家庭など、保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者												

(2) 保育・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設の利用

2号認定（満3歳以上）

番号	事業実績 施設	平成27年度実績		計画（需要見込み及び確保方策数）				
		実績数 A	計画との差 A-B	27年度B	28年度	29年度	30年度	31年度
2	1 需 要(人)	2,437	70	2,367	2,457	2,510	2,560	2,543
	2 確 保(人)	2,494	△ 147	2,641	2,669	2,729	2,779	2,829
	認定こども園、保育園	2,338	△ 172	2,510	2,564	2,637	2,700	2,763
	認証保育所等 (認可外保育施設)	156	25	131	105	92	79	66
	3 前年度からの増減(人)	183	△ 221	404	28	60	50	50
	認定こども園、保育園	172	△ 232	404	54	73	63	63
認証保育所等 (認可外保育施設)	11	11	0	△ 26	△ 13	△ 13	△ 13	

### 3号認定（0歳児）

番号	事業実績 施設	平成27年度実績		計画（需要見込み及び確保方策数）				
		実績数 A	計画との差 A-B	27年度B	28年度	29年度	30年度	31年度
3	1 需 要(人)	582	△ 64	646	638	662	681	698
	2 確 保(人)	619	△ 46	665	659	683	695	707
	認定こども園、保育園	386	△ 30	416	428	449	464	479
	小規模保育、家庭的保育等	53	△ 12	65	65	77	83	89
	認証保育所等 (認可外保育施設)	180	△ 4	184	166	157	148	139
	3 前年度からの増減(人)	60	△ 53	113	△ 6	24	12	12
	認定こども園、保育園	34	△ 39	73	12	21	15	15
	小規模保育、家庭的保育等	30	△ 10	40	0	12	6	6
	認証保育所等 (認可外保育施設)	△ 4	△ 4	0	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9

### 3号認定（1・2歳児）

番号	事業実績 施設	平成27年度実績		計画（需要見込み及び確保方策数）				
		実績数 A	計画との差 A-B	27年度B	28年度	29年度	30年度	31年度
4	1 需 要(人)	2,024	△ 91	2,115	2,087	2,134	2,186	2,235
	2 確 保(人)	1,944	△ 172	2,116	2,116	2,172	2,208	2,244
	認定こども園、保育園	1,443	△ 128	1,571	1,607	1,657	1,699	1,741
	小規模保育、家庭的保育等	138	△ 24	162	162	186	198	210
	認証保育所等 (認可外保育施設)	363	△ 20	383	347	329	311	293
	3 前年度からの増減(人)	161	△ 190	351	0	56	36	36
	認定こども園、保育園	82	△ 158	240	36	50	42	42
	小規模保育、家庭的保育等	85	△ 26	111	0	24	12	12
	認証保育所等 (認可外保育施設)	△ 6	△ 6	0	△ 36	△ 18	△ 18	△ 18

地域子ども・子育て支援事業の実績

1	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	利用者支援事業	需要数(か所)	4	0	需要見込み(か所)	4	4	4	4	4
	事業概要	確保数(か所)	4	0	確保方策(か所)	4	4	4	4	4
	子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する	事業実績	すこやか福祉センター4か所において、子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービス利用に繋げている。							
2	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	地域子育て支援拠点事業	延利用者数	228,364	29,545	需要見込み(人回)	198,819	192,503	191,202	189,837	188,157
	事業概要	確保数(か所)	20	1	確保方策(か所)	19	20	20	20	20
	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う	事業実績	すこやか福祉センター 1か所 U18プラザ 3か所 児童館(ほっとルーム) 14か所 ← 13か所 団体が実施する子育てひろば 2か所							
3	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	妊婦健康診査	受診者数	3,283	533	需用見込み(人)	2,750	2,728	2,718	2,691	2,659
	事業概要	延受診回数	37,784	△ 716	延べ受診回数	38,500	38,192	38,052	37,674	37,226
	妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する	確保方策	/			確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い(都外医療機関利用等) 妊婦健康診査14回、超音波検査1回			
事業実績	妊娠届出者3,283人(うち9割が健やか親子21の指標である満11週以内の届出) 平均健診回数 11回~12回									

4	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	対象者数	2,632	504	需要見込み(人)	2,128	2,111	2,102	2,081	2,055
		訪問実施数	2,592		確保方策	区職員、訪問指導員(看護師、助産師、保健師)による出産後早期の訪問				
	事業実績	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う 区から委託を受けた有資格者や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。 ニーズに応じて適切な支援につなげた。								
5 ①	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	養育支援訪問事業	延訪問者数	1,040	42	需要見込み(人日)	998	1,022	1,048	1,074	1,101
	事業概要	確保数			確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援				
	事業実績	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施 養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施								
5 ②	事業名称	事業実績			年度	27	28	29	30	31
	子どもを守る地域ネットワーク強化事業				実施体制	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催(すこやか福祉センターごと) 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施				
	事業概要	代表者会議	1回	31名						
	要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う	地区別サポート会議	8回	延419名	実務者研修	1回	130名	個別ケース検討会議	延80回	

6	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	子育て短期支援事業（子どもショートステイ）	延利用泊数	385	△ 21	需要見込み（人日）	406	511	644	812	1,022
事業概要	確保方策（人日）	1,095	0	確保方策（人日）	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095	
事業実績	保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う	児童福祉施設 0～3歳未満児 3～15歳児		2施設 104人、延224泊 83人、延161泊						
7	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	幼稚園における一時預かり事業	延利用者数	122,037	△ 9,925	需要見込み（人日）	131,962	129,886	125,905	122,178	115,271
	事業概要	預かり保育	118,258	/	1号認定	45,574	44,922	43,552	42,198	39,800
	通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる	一時預かり	3,779		2号認定	86,388	84,964	82,353	79,980	75,471
	事業実績	一時預かり実施（区内） 1園 中野区の子どもが一時預かりを利用した区外幼稚園 5園 私立幼稚園での預かり保育 20園								
確保方策（人日）					131,962	129,886	125,905	122,178	115,271	



事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	延利用者数	13,687			△ 9,790	需要見込み(人日)	22,411	22,231	22,085
一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業	延利用者数	13,687	△ 9,790	需要見込み(人日)	22,411	22,231	22,085	21,930	21,482
事業概要	一時保育	5,790	△ 8,280	確保方策(人日)	23,477	24,927	24,927	24,927	24,927
8 ○一時保育、短期特例保育 乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う ○トワイライトステイ 夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる ○ファミリー・サポート事業 子育ての援助を受けたい方(利用会員)と子育ての援助をしたい方(協会員)が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う 保育園、学童クラブ等の送迎や保護者の外出時の一時的な保育などに利用	ファミリーサポート	7,818	△ 1,296	ファミリーサポート(未就学児童)	9,114	9,114	9,114	9,114	9,114
	トワイライトステイ	79	△ 214	トワイライトステイ	293	293	293	293	293
	ファミリーサポート(就学児童) 需要見込み				3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
	延利用数	623	△ 3971	確保方策(人日)	4,594	4,594	4,594	4,594	4,594
	事業実績	○一時保育、短期特例保育 専用室11園(区立保育園2園、私立保育園9園) 区立保育園14園で定員に空きがある場合に実施 ○トワイライトステイ 児童福祉施設で実施(3歳～小学校6年生まで) ○ファミリーサポート事業 利用会員1,952名 協会員305名							
	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30
延長保育事業				需要見込み(人)	1,938	1,958	2,005	2,051	2,070
事業概要	利用者数	1,845	△ 93	確保方策	1,938	1,958	2,005	2,051	2,070
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する事業	事業実績	認可保育園、認証保育所、小規模保育事業、家庭的保育事業で実施							

10	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27	28	29	30	31
	病児・病後児保育事業				需要見込み	2,429	2,539	2,696	2,805	2,920
	事業概要	延利用者数	895	△ 1553	確保方策(人日)	2,448	2,448	3,180	3,180	3,180
	子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する事業	病児・病後児保育	466	△ 998	病児・病後児保育	1,464	1,464	2,196	2,196	2,196
		ファミリーサポート(病児対応)	429	△ 555	ファミリーサポート(病児対応)	984	984	984	984	984
事業実績	病後児保育 区立保育園1園、乳児院1施設 ファミリーサポート事業(特別援助活動) 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施 平成29年度に予定している病児保育開設準備、調整等を実施									
11	事業名称	平成27年度実績		事業計画との差	年度	27(B)	28	29	30	31
	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	利用登録数	1,585	△ 1169	需要見込み(人)	2,754	2,820	2,862	2,914	2,980
	事業概要	低学年	1,568	△ 184	低学年	1,752	1,805	1,832	1,860	1,894
		高学年	17	△ 985	高学年	1,002	1,015	1,030	1,054	1,086
	保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る事業	利用者数	1827	△ 29	確保方策(人)	1,856	1,936	1,936	1,976	2,016
		前年度からの増減(人)	131	△ 29	前年度からの増減(人)	160	80	—	40	40
		開設数(か所)	3	△ 1	開設数(か所)	4	2	—	1	1
		事業実績	利用登録数は、平成27年4月1日現在の人数 高学年の利用を特別な支援が必要な児童に限ったため、登録者数は需要見込みより少なくなっている。 学童クラブ数 平成27年度末 区立26か所、民設民営8か所							